

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド（愛称：ニッポンの輝）」は、2023年5月17日に第10期決算を行いました。当ファンドは、日本復活成長株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、願ひ申し上げます。



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

日本復活成長株ファンド （愛称：ニッポンの輝）

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第10期（決算日2023年5月17日）

作成対象期間（2022年5月18日～2023年5月17日）

第10期末（2023年5月17日）

基準価額	23,773円
純資産総額	11,409百万円
第10期	
騰落率	10.8%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

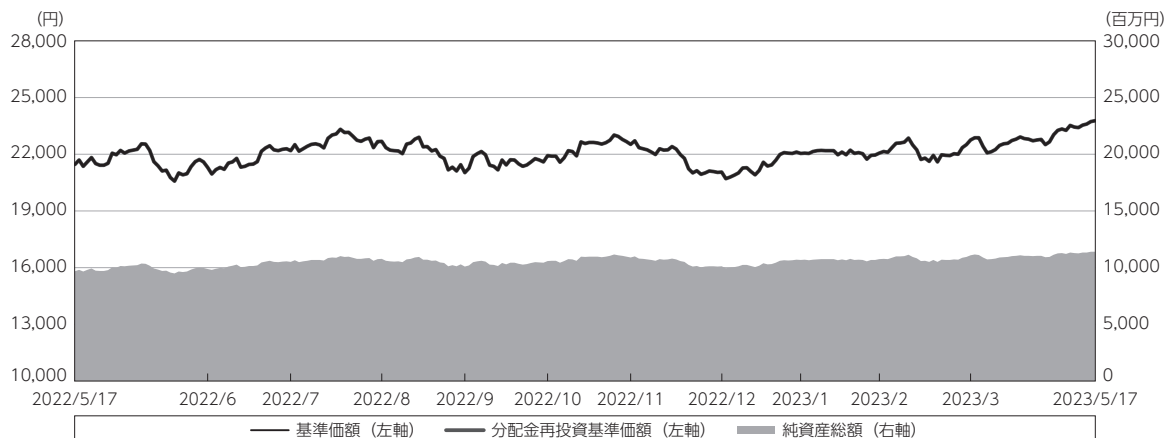
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

運用経過

(2022年5月18日～2023年5月17日)

期中の基準価額等の推移



期首：21,462円

期末：23,773円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：10.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・米国の雇用や消費など底堅い景況感
- ・欧米でのインフレ鈍化と早期の利上げ停止期待
- ・コロナ禍を経た国内の人流回復と景況感の改善

(下落要因)

- ・英国減税案による同国金利の上昇と世界的な金融不安
- ・米国の利上げペース加速と金融引き締め長期化への懸念
- ・米シリコンバレー銀行の破綻による金融システム不安

1 万口当たりの費用明細

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	422	1.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,045円です。
(投信会社)	(218)	(0.990)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(194)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等の対価
(受託会社)	(10)	(0.044)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(20)	(0.089)	
(c) その他費用	4	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	446	2.021	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

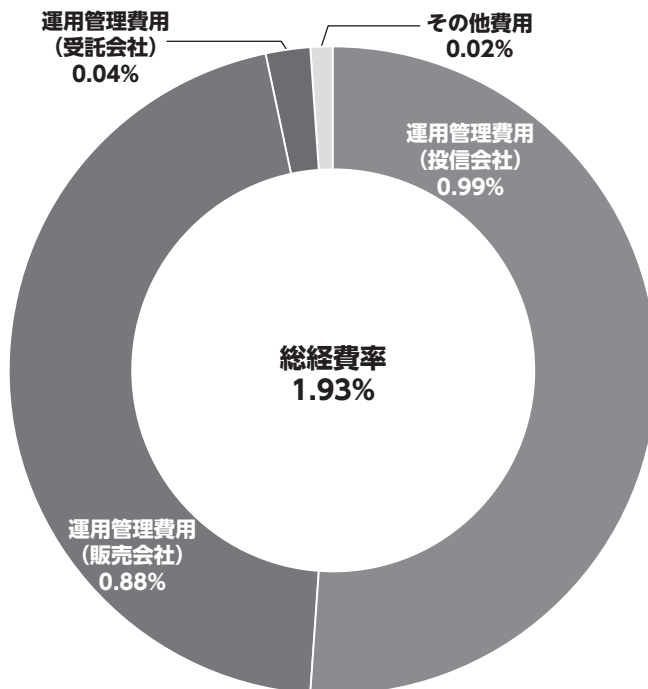
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年5月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年5月17日 第5期末	2019年5月17日 第6期末	2020年5月18日 第7期末	2021年5月17日 第8期末	2022年5月17日 第9期末	2023年5月17日 第10期末
基準価額 (円)	18,091	16,447	16,987	23,185	21,462	23,773
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 9.1	3.3	36.5	△ 7.4	10.8
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	△ 14.1	△ 6.1	28.8	△ 0.6	14.3
純資産総額 (百万円)	11,077	20,325	10,844	9,709	9,691	11,409

(注) 上記騰落率は、1年前の決算応当日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

●参考指数に関して

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数です。

投資環境

東証株価指数 (TOPIX) の推移



当期の国内株式市場は、期初から2022年末にかけて一定の値幅の範囲で推移しました。期初には中国・上海市での新型コロナウイルス対策の都市封鎖（ロックダウン）が解除されたことで、中国景況感の改善期待などから株価は上昇しました。しかしながらその後は、米国の雇用や消費など堅調な経済指標が継続しインフレ期待が高止まりしたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）での0.75%の利上げなど、欧米の主要中央銀行が積極的な金融引き締めを行い株式市場は軟調に推移しました。2022年7月の参議院選挙では、与党が改選過半数を超える議席を獲得したことで、長期安定政権への期待が高まり国内株式市場は上昇しました。8月下旬にはジャクソンホール会議でFRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が、インフレ抑制のために景気を犠牲にしても金融引き締めを継続するというタカ派姿勢を示したことで、株式市場は軟調に推移しました。9月には米国の利上げペース加速懸念や、金融引き締めが長期化することを背景に、世界景気の後退が懸念され株価は大きく下落しました。また英トラス政権の減税案を発端として同国財政悪化懸念が高まり国債金利が上昇、世界的に金融市場が混乱したことで株価は軟調に推移しました。その後は米国の経済指標が景気減速を示す内容であったことなどから、金融引き締めペースの鈍化期待が高まりました。2022年末にかけては、米国の景気減速懸念が高まり株式市場は下落基調となりました。12月のFOMCでは、これまでの0.75%から0.5%に利上げ幅は縮小されたものの、2023年末の政策金利の見通しが上方修正され、金融引き締めの長期化が嫌気されました。また、日銀が長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことで、今後の更なる金利上昇が懸念されました。

2023年1月以降、期末までの株式市場は堅調に推移しました。エネルギー価格の高騰が落ち着き、米国の賃金上昇が落ち着きを見せ始めたことで欧米でのインフレの鈍化が意識されました。2月のFOMCでは従来の0.5%から0.25%に利上げ幅は縮小され、パウエル議長がディスインフレのプロセスが始まったと発言したことを受けて、早期の利上げ停止期待が高まりました。3月には米シリコンバレー銀行が経営破綻し、スイス金融大手の経営不振などから世界的に金融システム不安が広がり株価は大幅に調整しました。その後4月以降は、植田日銀総裁がイールドカーブコントロール（YCC）継続が適当であると金融緩和継続を支持する考えを表明したことや、新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いについて、2類から5類への移行による人流回復と消費動向の改善、訪日外客数の増加などから国内株式市場は堅調に推移しました。また、国内上場企業の資本政策改善期待から、株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への物色が広がりました。期末にかけては米国の利上げ停止期待や米景気のソフトランディング期待などから株価は大幅に上昇しました。米債務上限問題や米地銀を端に発する金融システム不安などはありましたが、国内では日経平均株価が1年8カ月ぶりに3万円台を回復するなど株式市場は上昇基調を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

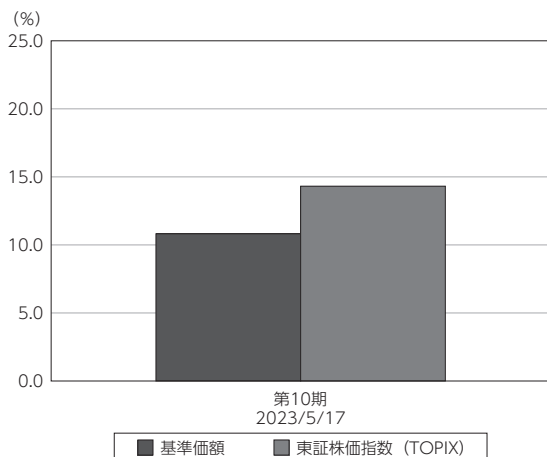
業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、化学、輸送用機器、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした97銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいてはソニーグループ（6758）、大和ハウス工業（1925）、ダイキン工業（6367）、アクティブポートフォリオにおいては日本ホスピスホールディングス（7061）、ビジョン（9416）、ブシロード（7803）などとなりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



当期の基準価額の期中騰落率は10.8%となりました。一方、参考指数であるTOPIXの期中騰落率は14.3%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は4ページをご参照ください。

分配金

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2022年5月18日～ 2023年5月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,772

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

<当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<日本復活成長株マザーファンド>

(投資環境の見通し)

欧米でのインフレ鈍化などから金融引締め長期化への警戒は和らぎつつあります。米国では地銀の経営不安や、融資態度の厳格化による今後の景況感悪化への懸念が継続しています。中国景況感の遅れや、地政学リスクの更なる悪化など懸念すべき事象は多々ありますが、国内景況感の足元の状況は良好であると見ています。5月以降新型コロナウイルスの感染症法上の取り扱いが5類へ移行されたことで、人流の回復は著しく、都市部では海外観光客数は目に見えて増加しています。それらのインバウンド需要による消費の回復と共に、国内においても堅調な消費はしばらく継続すると見込んでいます。欧米やその他の国に遅れはありましたが、国内の景況感に過去約3年のコロナ禍から今後も回復基調を維持すると考えています。国内企業業績では2022年度は増収増益でしたが、事前予想に対してやや弱い結果でありました。2023年度に関しても増収増益が見込まれますが、米国景況感への不安や為替動向などから保守的な業績予想であると見ています。また、東証による資本効率改善要請などから、今後も増配や自社株買いなど株主還元を強化する企業は増加すると見込んでいます。

(今後の運用方針)

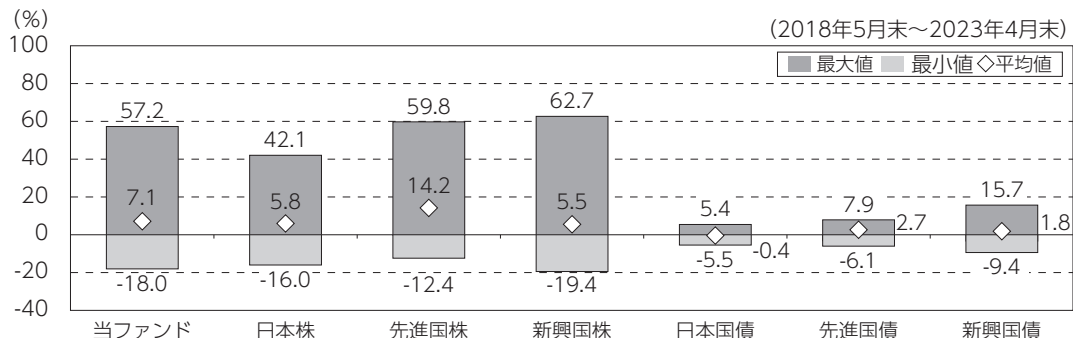
引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。尚、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

■当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	「日本復活成長株マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘し、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に実質的に投資します。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>	
分配方針	毎決算時（原則として、毎年5月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI 国債

野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

新興国債・・・JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

○組入上位ファンド

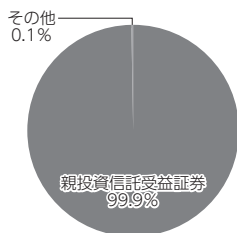
(2023年5月17日現在)

銘柄名	第10期末
日本復活成長株マザーファンド	99.9%
組入銘柄数	1銘柄

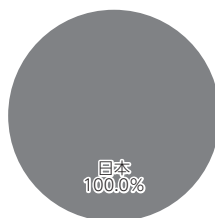
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

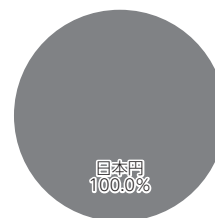
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2023年5月17日
純資産総額	11,409,356,891円
受益権総口数	4,799,313,765口
1万口当たり基準価額	23,773円

(注) 期中における追加設定元本額は890,403,346円、同解約元本額は606,413,638円です。

組入上位ファンドの概要

◆日本復活成長株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年5月18日～2023年5月17日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月18日～2023年5月17日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.088 (0.088)
(b) その他費用 (その他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	24	0.094

期中の平均基準価額は、26,202円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2023年5月17日現在)

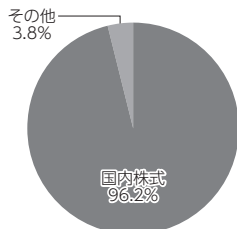
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	日本円	日本	3.1
2	大和ハウス工業	建設業	日本円	日本	3.1
3	ダイキン工業	機械	日本円	日本	3.0
4	TDK	電気機器	日本円	日本	2.7
5	キーエンス	電気機器	日本円	日本	2.6
6	トヨタ自動車	輸送用機器	日本円	日本	2.5
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	日本円	日本	2.4
8	野村総合研究所	情報・通信業	日本円	日本	2.2
9	テルモ	精密機器	日本円	日本	2.2
10	イビデン	電気機器	日本円	日本	2.1
	組入銘柄数		97銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

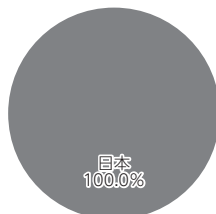
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

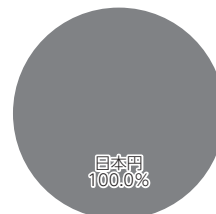
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●当マザーファンドの運用状況につきましては、P 6をご参照ください。